

15/11/18

【アジア特Q便】 吳軍華氏「中国を視る」 経済のハードランディングの可能性は低い

QUICKではアジア特Q便と題し、アジア各国・地域の経済動向について現地アナリストや記者の独自の視点をニュース形式で配信しています。今回は、日本総合研究所理事・吳軍華氏がレポートします。

リーマン・ショックに端を発した2008年の国際金融危機以来初めて、中国経済の成長率が7%を割り込んだことを受け、中国経済がハードランディングするのではないかとの懸念が高まっている。しかし、少なくとも当分の間においては、その可能性がほぼないと筆者はみる。主な理由として次の2点をあげる。

まず第一点は、景気が減速するなかで、中国経済の構造に大きな変化がみられるようになったことである。変化は具体的に2つの側面からみることができる。1つは鉱工業に代わって、サービス産業が中国経済を支える最も大きなセクターになったということであり、もう1つは、経済成長に対する消費需要の寄与度合が大きく上昇したという面である。

サービス産業の未発達と過度の輸出拡大・投資に依存する成長構造がかねてから中国経済の安定成長を妨げる最大の問題だと指摘されてきた。しかし、今回の景気減速過程において、こうしたいびつな構造に大きな変化がみられた。たとえば、2012年を境に、サービス産業が鉱工業を超え、中国経済を支える最大の産業セクターに成長した。今年第3四半期時点の国内総生産（GDP）に占めるサービス業の比率は49.4%。サービス産業の比率拡大に伴い、GDP伸び率に対する消費需要の寄与率が2010年の46.9%から今年第3四半期の58.4%へと大きく上昇した。

第二点は、習近平指導部が7%成長を達成する政治的決意をしたとみられることだ。11月15日、トルコで開かれたG20首脳会議で行ったスピーチにおいて、習近平国家主席が「中国が大規模な景気刺激策を打ち出すことによって、より高めの成長率を短期的に達成する能力をある」と強調したうえ、今年の経済成長率が7%前後に達するだろうと見込んだ。2週間ほど前に、李克強首相が「絶対守らなければならないような成長目標値は特に持っていない」と主張したばかりなのにである。

もっとも、景気減速の過程でGDPの伸び率に対するのサービス業・消費の貢献度合いの上昇が鉱工業と投資・輸出の伸び悩んだ結果として受け取ることもできるために、現時点において、中国経済の成長を促すエンジンがすでに投資・輸出から消費に切り替えたことと断定するのは時期尚早である。一方、政府の手で成長ペースを短期的に押し上げることができても、中長期的に大きな代価を払わざるを得ないことがこれまでの経験で実証済みのことである。このため、当面の間、ハードランディングする可能性がほぼないものの、国有企業の民営化や金融自由化を中心とする改革を本格的に進めないと、中国経済はいずれ大きな調整局面を迎えることになることとみていいだろう。